

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 Library Prep 4 Enzyme Mix

供給者の会社名称, 住所及び電話番号

会社名 TOMY Digital Bio
住所 2-9-1 Ikenohata
Taito-Ku, Tokyo 110-0008
日本
電話番号 (831) 713-4465
ウェブサイト dovetailgenomics.com
緊急時電話番号 +1 760 476 3960
アクセスコード 334943

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 分子生物学キット。
使用上の制限 製造者の推奨事項に従って使用すること。

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS 分類

GHS分類基準に該当しない。

GHS ラベル要素

絵表示 なし。
注意喚起語 なし。
危険有害性情報 混合物は分類基準を満たしていない。

注意書き

安全対策 産業衛生に気を配る。
応急措置 取り扱った後、手を洗うこと。
保管 避けるべき物質の近くに保管しない。
廃棄 廃棄物および残渣の処理は地方自治体の規制に従う。

GHS 分類に関係しない又はGHS で扱われない他の危険有害性

知見なし。

害性

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

重要な徴候 直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
非常事態の概要 健康危険有害性に対して分類されていない。しかし、混合物または物質に対する職業被ばくは有害健康作用を引き起こすおそれがある。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

GHS(世界調和システム) によれば危険有害性成分は含まれていない。

4. 応急措置

吸入した場合 空気の新鮮な場所に移動する。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡する。
皮膚に付着した場合 石けんと水で洗い流す。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
眼に入った場合 水で洗う。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合 口をすすぐこと。症状が現れたら医師の手当てを受ける。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。
医師に対する特別な注意事項	症状にあった治療を施す。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	周りの火事を消火できる消火剤を使用する。
使ってはならない消火剤	知見なし。
火災時の特有の危険有害性	火災の際は健康に有害なガスが生成されることがある。
特有の消火方法	危険でなければ、火災区域から容器を移動させる。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。
一般的な火災の危険性	異常な火災や爆発の危険性は知られていない。
特定の消火方法	通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。 個人用保護具については本SDS第8項を参照。
環境に対する注意事項	下水や水路、地面への排出を避ける。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	<p>大量の漏出： リスクを伴わずに可能なら、物質の流れを遮断する。 可能な場合は漏出物をせき止める。 バーミキュライト、乾いた砂または土に吸収し、容器に収納する。 製品回収後、その付近を水で洗い流す。</p> <p>少量の漏出： 吸収材（例：布、フリース）で拭き取る。 残った汚染物を除去するため、床を徹底的に清掃すること。</p> <p>絶対に流出物を元の容器に回収して再使用してはならない。 廃棄物処理については第13項を参照。</p>
二次災害の防止策	知見なし。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策（局所排気、全体換気等）	適切な換気を行う。
安全取扱注意事項	産業衛生に気を配る。
接触回避	強酸化剤。 詳細についてはSDS第10項を参照。
衛生対策	本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。
保管	
安全な保管条件	混触危険物質から離して保管すること（SDS第10項を参照）。
安全な容器包装材料	元の容器に密閉して保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等	標準監視手順に従ってください。
暴露限界値	含有成分に関して暴露限界は設定されていない。
設備対策	適切な全体換気を行わなければならない。換気回数は状況に合わせる。暴露限界値が設定されている場合は、密閉装置、局所排気装置その他の装置により、空气中濃度を暴露限界値以下に保つ。暴露限界値が設定されていない場合も、空气中の濃度を適切な濃度以下に抑える。
保護具	
呼吸用保護具	換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する。

手の保護具	適した耐化学薬品性の手袋を着用しなければならない。適切な手袋は、手袋の専門業者に推奨してもらうこともできる。
眼、顔面の保護具	サイドシールドのついた安全眼鏡（またはゴーグル）を着用する。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体。
形状	液体。
色	無色。
臭い	軽度の。
融点／凝固点	データなし。
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし。
可燃性	該当しない。
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	
爆発限界－下限(%)	データなし。
爆発限界－上限(%)	データなし。
引火点	データなし。
自然発火点	392.8 °C (739.04 °F)
分解温度	データなし。
pH	データなし。
動粘性率	データなし。
溶解度	
溶解度（水）	データなし。
n-オクタノール／水分配係数（log 値）	データなし。
蒸気圧	データなし。
密度及び／又は相対密度	
密度	データなし。
相対密度	データなし。
相対ガス密度	データなし。
粒子特性	データなし。
その他の情報	
爆発性状	爆発物でない。
酸化能力	酸化性でない。

10. 安定性及び反応性

反応性	本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。
化学的安定性	通常状態で安定。
危険有害反応可能性	一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。
避けるべき条件	混触危険物質との接触。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害な分解生成物	危険有害な分解生成物は知られていない。

11. 有害性情報

急性毒性	急性毒性であるとは予想されない。
皮膚腐食性／刺激性	長時間の皮膚接触により一時的な刺激を起こすことがある。

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	
呼吸器感作性	呼吸器感作性物質でない。 この混合物中の酵素が特定の呼吸器過敏症を引き起こす証拠はないが、全てのタンパク質は潜在的な呼吸器アレルゲンであるため、特定の個人が反復して及び／又は長期にわたって吸入ばく露すると、呼吸器感作を生じるおそれがある。
皮膚感作性	この製品は、皮膚感作を引き起こすとは思われない。
生殖細胞変異毒性	本製品あるいは製品中に0.1%以上含有する成分に変異原性または遺伝子毒性があることを示すデータはない。
発がん性	ヒトへの発がん性を分類できない。
生殖毒性	この製品は、生殖影響または発達影響を引き起こすとは予想されない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分に該当しない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分に該当しない。
誤えん有害性	誤えん有害性でない。
その他の情報	この物質の毒物学的特性は十分に研究されていない。

12. 環境影響情報

生態毒性	この製品は環境に有害であるとは分類されていない。しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないとは限らない。
残留性・分解性	この製品の分解性についてのデータはない。
生体蓄積性	データなし。
土壤中の移動性	本生成物のデータはない。
オゾン層への有害性	データなし。
他の有害影響	データなし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	現地の規定に従い、処分する。 空の容器または内張には製品残渣が残っているおそれがある。この物質およびその容器は、安全な方法で廃棄しなければならない。
汚染容器及び包装	製品の残余物が残っているかもしれないので、容器が空になった後もラベルの警告に従う。 空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、承認された廃棄物処理施設に運ばなければならない。
地域の廃棄規制	廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。 自社で排水処理装置を所有していない場合は、全量回収の上産業廃棄物処分業の許可を受けた業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添えて、処理を委託する。

14. 輸送上の注意

IATA	危険物には該当しない。
IMDG	危険物には該当しない。
MARPOL73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質	未確定。
国内規制	国内輸送については 1 5 章の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法	
通知対象物	該当しない。

表示対象物

該当しない。

毒物及び劇物取締法

特定毒物

該当しない。

毒物

該当しない。

劇物

該当しない。

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

第一種特定化学物質

該当しない。

第二種特定化学物質

該当しない。

監視化学物質

該当しない。

優先評価化学物質

該当しない。

化学物質排出把握管理促進法

特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当しない。

第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当しない。

第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当しない。

消防法

消防法の危険物に該当しない。

船舶安全法・危規則

該当しない。

航空法・施行規則

該当しない。

火薬類取締法

該当しない。

16. その他の情報

引用文献

ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices
HSDB® - Hazardous Substances Data Bank
IARC発がん性評価モノグラフ
日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2019年6月
日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告
JIS Z 7252 : 2019 GHS に基づく化学品の分類方法
JIS Z 7253 : 2019 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS）
National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens

Dovetail Genomics, LLC は、本情報と当社製品、または当社製品と他のメーカーの製品の組み合わせが使用されるあらゆる状況を予測できるわけではありません。製品の処理、保管および処分を行う際に安全な状況を確認するのはユーザーの責任であり、ユーザーは不適切な使用による損失、傷害、損害または費用に法的責任を負います。シートの情報は、現在入手できる最高の知識と経験に基づき記入されています。